



追加型投信 / 国内 / 株式

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2019年5月31日

優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉 「足下の運用状況と今後の見通し」

平素より、「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

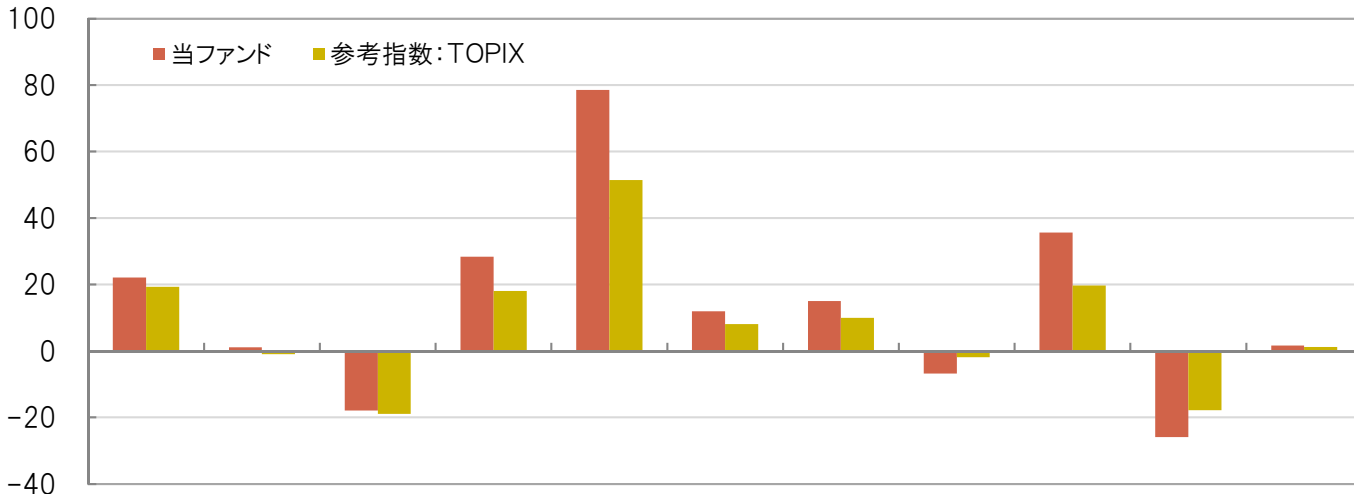
国内株式市場は、2018年末の急落から、年初以降株価を戻す局面や改元に伴う10連休を経て、未だに決着のつかない米中貿易交渉などを背景にやや軟調な展開で推移しています。このような環境下、当ファンドの足下の運用状況と今後の見通しについてご説明致します。

※本資料は「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」の運用状況について投資家のみなさまにご理解を深めていただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

設定来の年間騰落率の推移

当ファンドの設定来の年間騰落率は、参考指数であるTOPIXに対して、概ねプラスで推移してきました。2018年は主に当ファンドの小型株の組入れが高かったことによりTOPIXに劣後しましたが、2019年に入り、パフォーマンスは改善に向かいつつあります。今後も、当ファンドの基本コンセプトである優良で割安な銘柄の選定により、パフォーマンスの向上に努めて参ります。

(%) (期間: 2009年3月18日(設定日)~2019年5月31日)



2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

当ファンド	22.1%	1.2%	-18.0%	28.4%	78.5%	12.0%	15.0%	-6.8%	35.6%	-25.9%	1.6%
参考指数: TOPIX	19.3%	-1.0%	-18.9%	18.0%	51.5%	8.1%	9.9%	-1.9%	19.7%	-17.8%	1.2%
TOPIXとの差	2.8%	2.1%	1.0%	10.4%	27.1%	3.9%	5.1%	-4.9%	15.9%	-8.1%	0.4%

- ・当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、当ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・2009年の騰落率は2009年3月17日(設定日前営業日)~2009年12月末までの騰落率を使用しており、10,000を起点として計算しています。また、2019年の騰落率は2018年12月末~2019年5月末までの騰落率を使用しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

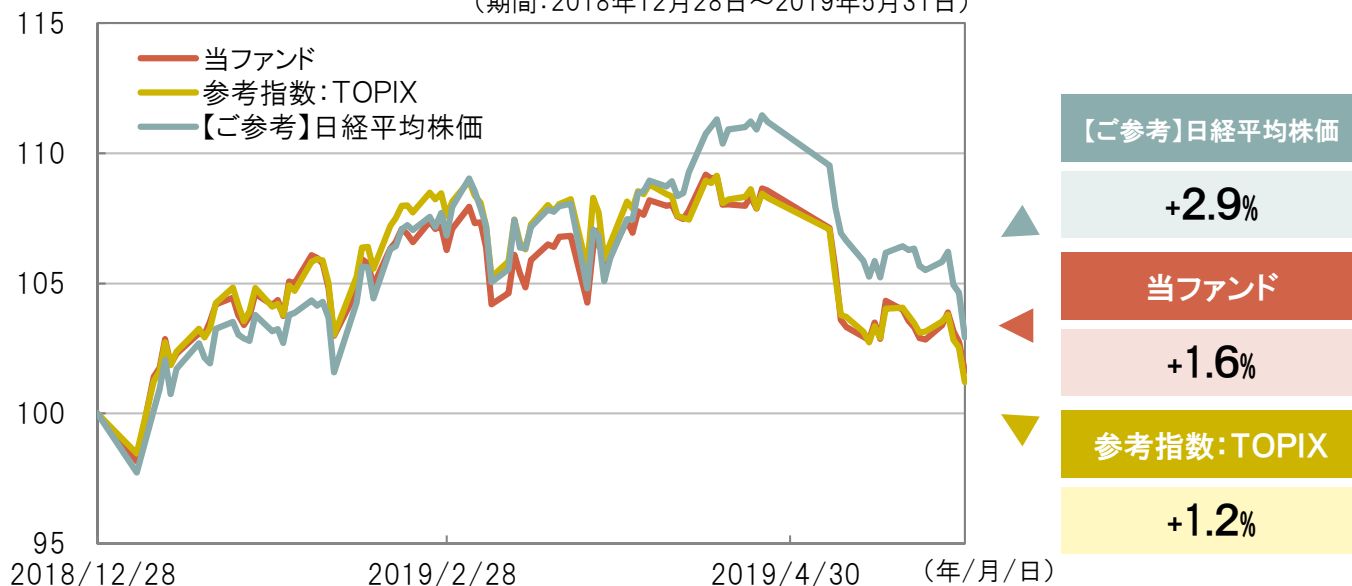
足下の運用状況と運用方針

- 足下2019年5月は、参考指数(TOPIX)および日経平均株価を上回って推移しました。2019年3月1日から2019年5月31日においては、省力化投資などの需要増で好決算を確認できた「日本ユニシス」、Eコマースの新潮流に乗った「バリューコマース」などが当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。一方で、堅調だった「武田薬品工業」、「エーザイ」等が利益確定の売りなどの要因で基準価額にマイナスに影響しました。なお、同期間の当ファンドの投資行動としては、「ディー・エヌ・エー」、「三菱電機」等を新規に組み入れる一方で、「リクルートホールディングス」、「キーエンス」等を全売却しました。
- 足下では一旦引き下げた小型株のウェイトをやや引き上げ、2019年5月31日時点のポートフォリオの規模別構成は、大型株49%、中型株33%、小型株19%(うち東証マザーズ3%)となっています。
- 調査運用体制を一層強化しており、当ファンドでは今後も銘柄を厳選しつつ、大型から小型までの規模や業種のバランスを調整し、リターンを追求していく方針です。銘柄を厳選するにあたり、経営面、財務面、収益面等を精査しつつ、より予想利益等の確度が高い銘柄への入れ替えを実施していくことで、中長期的な基準価額(分配金再投資)の向上をめざして運用を継続して参ります。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

2019年初来～:当ファンドと各日本株指数のパフォーマンス比較

(期間:2018年12月28日～2019年5月31日)



	1月	2月	3月	4月	5月	2019年初来
当ファンド	5.1%	1.1%	-0.2%	2.3%	-6.4%	1.6%
参考指数:TOPIX	4.9%	2.6%	-1.0%	1.7%	-6.5%	1.2%
【ご参考】日経平均株価	3.8%	2.9%	-0.8%	5.0%	-7.4%	2.9%

・2018年12月28日=100として指数化。

・当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。また、当ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

・各日本株指数は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

今後の市場見通しとファンド・マネジャーの注目点

【2019年度は外部要因に左右されつつも、下期の業績回復に期待】

米中貿易摩擦などパワーバランスの難しい世界情勢が続くなか、各国とも内向きの政策スタンスを強めており、主要国の関税交渉や金融政策に左右されやすいマーケット展開が引き続き想定されます。一方、2019年度の業績計画は例年以上に保守的な傾向にあり、一時費用の一巡や変革の進展などから、年度後半にかけて増益回復が顕著になる企業の増加が期待されます。

【株主還元・M&A等に注目】

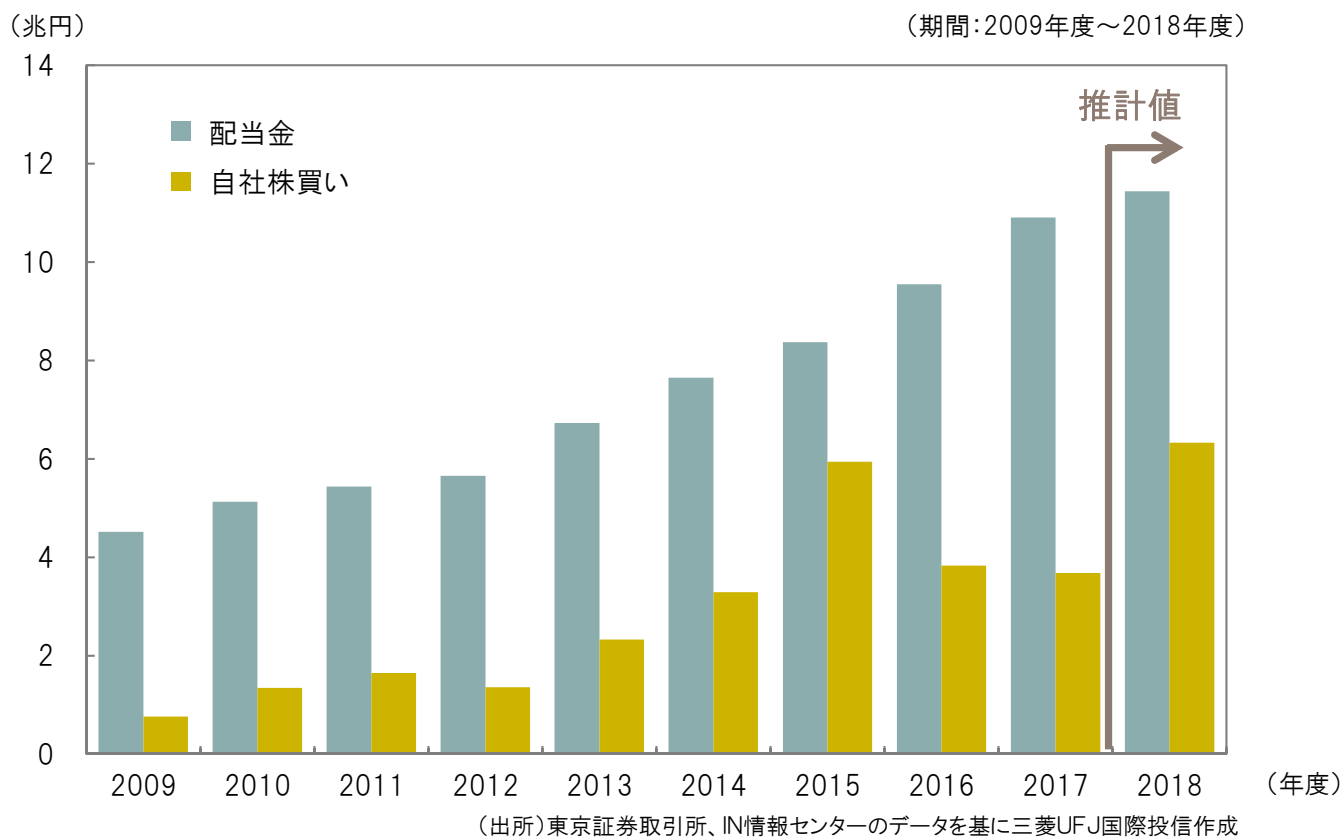
難しい情勢下、抜本的な変革も始まりつつあり、株主還元策や構造改革等を推進し(P3図表:注目点①ご参照)、積極的なM&A(合併・買収)やコーポレート・ガバナンス(企業統治)の改善を進める企業(P4図表:注目点②ご参照)が増えています。東証の市場改革が進むなかでは、今後一段と自社の企業価値向上へ向けた経営の変化や活発化等が期待され、当ファンドの銘柄選択において注目しています。

【内需小型株と経営改革が期待される大型株に注目】

貿易摩擦などの外部要因に左右されにくく、自力での市場拡大余地のある内需小型株(情報・通信業、サービス業など)や経営改革により、収益力の大きな強化が見込まれる大型株(電気機器、機械など)に注目しています。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

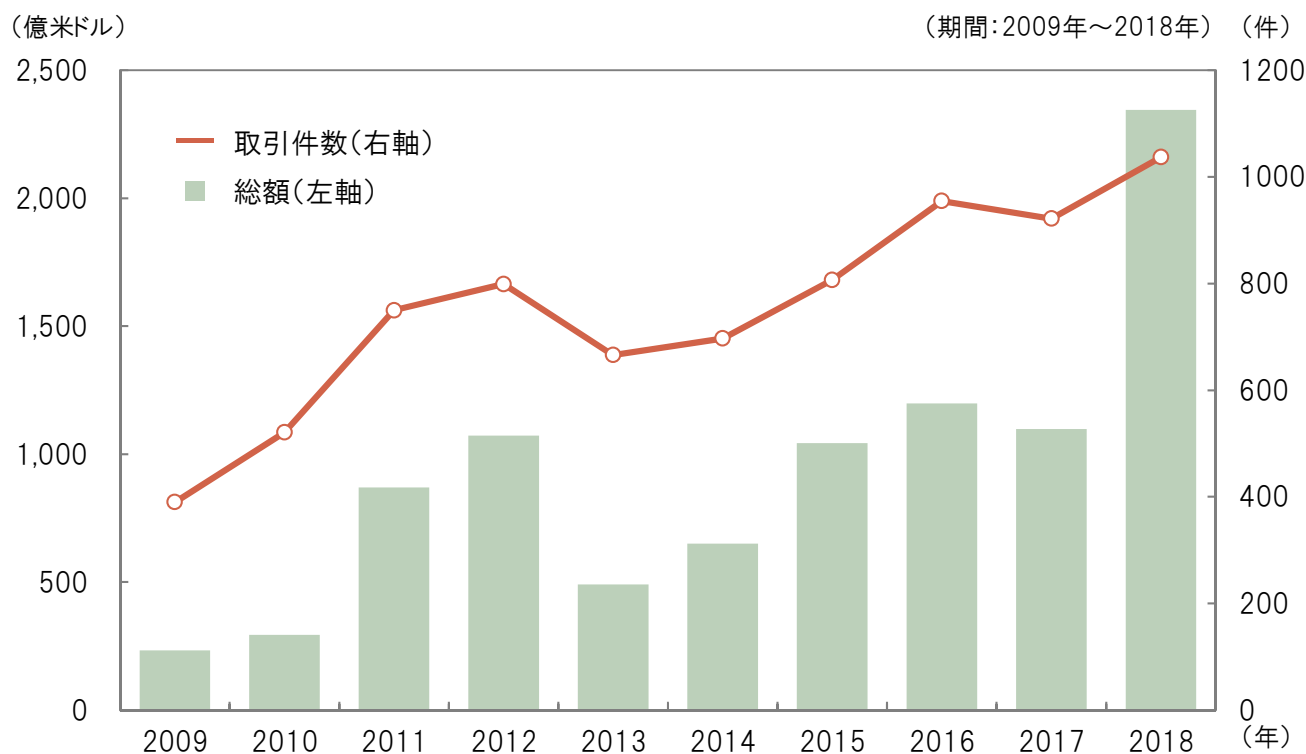
【注目点①:株主還元】上場企業(非金融法人)の配当金と自社株買い



■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

【注目点②:M&A】日本企業の海外M&Aの総額と件数



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【ご参考】当ファンド組入銘柄の株主還元・M&A公表一覧(2018年~2019年直近まで)

(組入比率:2019年5月31日時点)

増配

銘柄コード	銘柄名	組入比率
6758	ソニー	2.9%
3186	ネクステージ	2.4%
6501	日立製作所	2.3%
2432	ディー・エヌ・エー	2.1%
3563	スシロー グローバル ホールディングス	2.0%
7752	リコー	2.0%
6301	小松製作所	2.0%
4063	信越化学工業	2.0%
2491	バリューコマース	1.9%

自社株買い

銘柄コード	銘柄名	組入比率
7203	トヨタ自動車	5.7%
8316	三井住友フィナン シャルグループ	4.5%
8766	東京海上 ホールディングス	3.0%
9984	ソフトバンク グループ	2.9%
6758	ソニー	2.9%
8058	三菱商事	2.5%
2432	ディー・エヌ・エー	2.1%
4063	信越化学工業	2.0%

M&A*

銘柄コード	銘柄名	組入比率
6758	ソニー	2.9%
4502	武田薬品工業	2.3%
9831	ヤマダ電機	1.5%
4114	日本触媒	1.5%
7013	IHI	1.5%
7259	アイシン精機	1.5%
3038	神戸物産	1.5%
9434	ソフトバンク	1.5%
6594	日本電産	1.4%

*完全子会社化も含む

(出所)各社資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、株主還元・M&Aを公表した当ファンドの組入銘柄の一部をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。・上記は、当ファンドの組入銘柄の一部の事例を紹介したものであり、全てを網羅するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

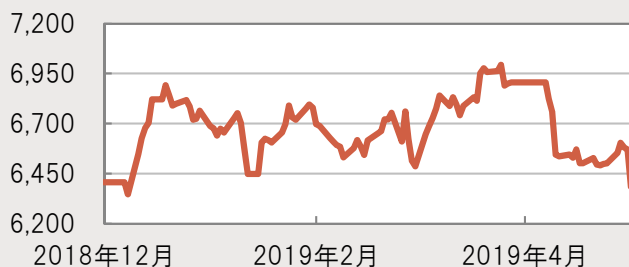
【ご参考】 当ファンド上位組入銘柄(時価総額別)

各銘柄の株価(期間:2018年12月28日~2019年5月31日 単位:円)

大型株

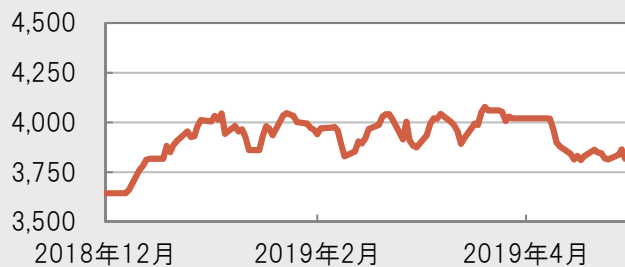
7203 トヨタ自動車

電気自動車(EV)分野では、2020年代前半に航続距離が大幅に延びる「全固体電池」を実用化する方針。引き続きFCV(燃料電池自動車)の開発にも注力する方針。自動車の電動化が進展するなかでも業界リーダーとしての存在感を期待。



8316 三井住友フィナンシャルグループ

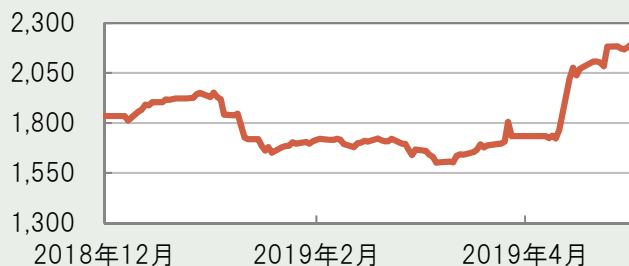
三井住友銀行を中核に、SMBC日興証券、カードなど関連会社を傘下に有する。2017年度から19年度にかけての中期経営計画の下、バックオフィスの更なるIT化などによる経費率改善に取り組むほか、株主還元については、配当性向40%をめざしている。



中型株

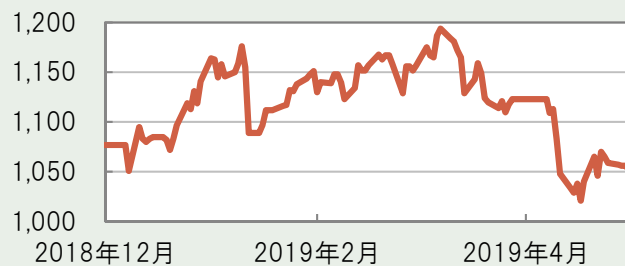
2432 ディー・エヌ・エー

主力のゲーム事業に加え、Eコマース事業、スポーツ事業などを展開するなど新規事業にも注力。ゲーム事業では、株式会社ポケモンとの協業に加え、任天堂との協業タイトルの配信が今期に予定される。ヒットタイトル創出による業績拡大に期待。



7752 リコー

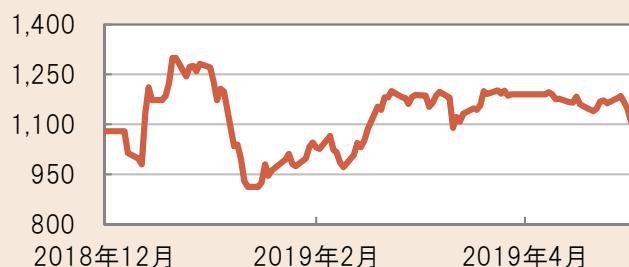
構造改革を最大の経営課題と位置づけ、拠点の統廃合等による固定費低減を実施。米国販売体制の再建等の構造改革に取り組むつつ、今後は成長戦略の実行に注力。徹底した売価管理による収益力向上や商業印刷機の拡販等を通じた業績再成長に期待。



小型株

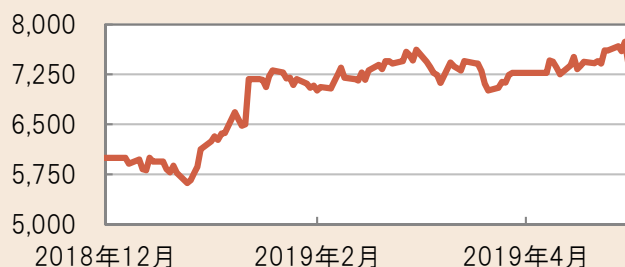
3186 ネクステージ

愛知県に本社を置く中古車販売大手。低価格戦略と高い商品回転率などを強みに、集客力の高い大型店を北海道から九州まで広域に展開中。買取事業や整備、保険等の付帯サービス強化も進めており、高い利益成長の継続に期待。



3563 スシローグローバルホールディングス

回転寿司業界首位。2019年9月期上半期決算は売上、利益ともに過去最高を更新。店舗運営効率化のための先行投資が利益面で寄与。



・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。上記の時価総額別表記は、東京証券取引所によるものです。
 ・上記は、2019年5月31日時点における当ファンドの組入上位銘柄の組み入れた背景を規模別にご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータ、各社資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

【ご参考】想定する日経平均株価水準

為替・PER(株価収益率)水準からの日経平均株価予想(円)

(2019年5月31日時点)

- 日経平均株価の2019年度の見通しは19,100円から23,500円を想定します。

※日経平均株価は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。

- 前提は日経平均株価の予想PERで11.0倍～13.0倍、為替は105円～110円/米ドルとしています。予想PERが13.0倍、110円/米ドル等の前提が整った場合、日経平均株価は23,500円程度の水準を想定、予想PERが11.0倍、105円/米ドル等を前提とした場合では、日経平均株価は19,100円程度の水準を想定します。

		2019年度予想			
		PER11倍	PER12倍	PER13倍	PER14倍
為替 レート	100円/米ドル 115円/ユーロ	18,400	20,000	21,700	23,400
	105円/米ドル 120円/ユーロ	19,100	20,900	22,600	24,400
	110円/米ドル 125円/ユーロ	19,900	21,700	23,500	25,300
	115円/米ドル 130円/ユーロ	20,700	22,600	24,500	26,300
	120円/米ドル 135円/ユーロ	21,500	23,400	25,400	27,300

・日経平均株価予想＝一株当たり純利益×PER(株価収益率)

※「一株当たり純利益」は2019年度の三菱UFJ国際投信の予想値を使用(2019年5月31日時点)

ファンド・マネジャーのコメント



ファンド・マネジャー
野崎 始 Hajime Nozaki

当ファンドはおかげ様で、2019年3月に設定から丸10年を迎えました。その間、リーマン・ショック直後や東日本大震災の混乱期、様々な局面を経ながら主担当として当ファンドの運用に取り組んで参りました。常に意識しているのは、大型から小型までの規模や業種等のバランス等を考慮することによる、リスクコントロールと中長期的な基準価額の向上です。

2019年4月、運用体制を拡充すべく当社は株式運用部の組織を再編しました。各運用チーム(バリュー・グロース・スモール)の強みを融合し、情報や分析等の幅広く効率的な共有連携を推進しています。海外株式グループとも一段と連携のうえ、銘柄分析力等をより強化し、運用力の向上を図っていきます。

運用組織の再編後も、当ファンドの運用プロセスに変更はありません。原点を再確認しつつ、今後とも「優良」かつ「割安」な銘柄を「厳選」した運用を継続し、長期で良好なパフォーマンスをめざして参ります。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

本資料で使用している
指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 算出時点によって結果も異なる点にご注意ください。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

- わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
 - 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。
 - 銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
 - 実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

競争力のある優良企業とは

業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

ファンドの費用

◎お客さまが信託財産で直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3%) 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.08%(税抜 年率1%) をかけた額
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。
<課税関係> 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

●設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00～17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufg.jp/>

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金) 第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第52号	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長 (金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長 (登金)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第61号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金) 第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第56号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商) 第20号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第44号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金) 第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第152号	○			
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関 北陸財務局長(登金) 第3号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○

WEBサイトのご案内

当ファンドに関するメディア掲載情報等を
ホームページに掲載しております！

今すぐ
CHECK!



メディア掲載・セミナー情報等

